

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上山 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 加藤 考二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目2番1号
新ダイビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(座間市小松原二丁目14番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
完成工事高 (百万円)	141,160	189,716	216,051	185,421	183,648
経常利益 (百万円)	6,166	9,033	10,728	9,292	9,579
当期純利益 (百万円)	3,703	4,372	6,200	4,155	6,084
包括利益 (百万円)	2,261	4,255	11,006	10,852	14,320
純資産額 (百万円)	66,978	69,602	78,537	84,712	99,669
総資産額 (百万円)	132,698	156,108	163,014	166,680	188,283
1株当たり純資産額 (円)	1,762.28	1,834.99	2,087.16	2,282.56	2,690.76
1株当たり当期純利益 (円)	100.73	119.52	170.99	116.08	172.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	42.9	46.2	48.3	50.4
自己資本利益率 (%)	5.8	6.6	8.7	5.3	6.9
株価収益率 (倍)	15.7	14.2	12.5	19.3	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,869	1,812	10,772	7,532	1,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,838	2,336	1,308	1,194	3,900
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92	361	2,569	3,290	1,264
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,035	24,627	33,627	39,861	40,505
従業員数 (人)	3,981	4,350	4,892	4,961	4,795

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
完成工事高 (百万円)	89,763	109,205	107,049	86,200	93,297
経常利益 (百万円)	4,896	4,891	4,349	4,552	6,224
当期純利益 (百万円)	3,214	2,786	3,719	2,458	5,114
資本金 (百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数 (千株)	36,782	36,782	36,782	36,782	36,782
純資産額 (百万円)	59,811	61,397	64,993	65,273	75,014
総資産額 (百万円)	105,489	116,776	107,898	105,973	116,687
1株当たり純資産額 (円)	1,626.69	1,683.60	1,802.98	1,851.98	2,128.47
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	50.00	45.00	52.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.41	76.15	102.55	68.69	145.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	52.6	60.2	61.6	64.3
自己資本利益率 (%)	5.4	4.6	5.9	3.8	7.3
株価収益率 (倍)	18.1	22.3	20.8	32.6	20.6
配当性向 (%)	34.3	46.0	48.8	65.5	35.8
従業員数 (人)	1,399	1,405	1,413	1,477	1,475

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成25年3月期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha (Thailand) Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(平成25年12月東京大気社サービス株式会社に吸収合併) Taikisha UK Ltd.を設立(平成24年10月Geico Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年3月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年2月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、平成27年1月Taikisha Engineering India Private Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成10年3月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称(平成24年4月技術開発センターと改称)
平成16年7月	P.T. Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成21年6月	株式会社タニヤマを追加出資により連結子会社化(平成25年5月全株式譲渡)
平成21年12月	"Taikisha(R)" LLCを設立(現・連結子会社)
平成22年10月	天津大気社塗装系統有限公司を設立(現・連結子会社)
平成23年5月	Geico S.p.A.と業務・資本提携(現・連結子会社)
平成23年6月	Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成25年12月	Taikisha Myanmar Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成26年6月	ENC Automation LLCの持分を取得(平成26年6月Encore Automation LLCに社名変更、現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社37社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業 : 事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度においてTaikisha Engineering India Ltd.はTaikisha Engineering India Private Ltd.に社名を変更しております。
2 当連結会計年度において新規に設立したため、連結子会社としております。
3 当連結会計年度においてGeico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co., Ltd.はGeico Painting System (Suzhou) Co., Ltd.に社名を変更しております。
4 当連結会計年度において連結子会社であるTKS Industrial CompanyがENC Automation LLCの持分を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、持分譲渡契約締結後、ENC Automation LLCはEncore Automation LLCに社名を変更しております。
5 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都中野区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都中野区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
TKS Industrial Company	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Encore Automation LLC (注) 1, 5	米国・ ミシガン州・ オーバーン ヒルズ市		自動車産業及び 航空機産業向け 塗装システム 及びプラントの 設計・施工	51.00 (51.00)	役員の兼任 3名
Taikisha Canada Inc. (注) 1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha de Mexico, S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Mexicana Service, S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 100千	塗装・空調設備の 設計・施工及び 人材派遣サービス	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州・ ジュンディアアイ市	ブラジルリアル 8,107千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (4.13)	役員の兼任 1名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	シンガポール ドル 20百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 4名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (注) 1, 6	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	85.25 (36.25)	役員の兼任 9名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.40 (65.40)	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス 並びに小口工事等	95.00 (75.00)	役員の兼任 3名
Token Interior & Design Co., Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 20百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名 資金援助等
TKA Co., Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の 製造・販売	96.00 (92.00)	役員の兼任 2名
Taikisha Engineering (M) Sdn. Bhd.	マレーシア・ セランゴール州・ スパンジャヤ市	マレーシア リングギ 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 7名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 2	インドネシア・ カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・ マカティ市	フィリピンペソ 22百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.	カンボジア・ プノンペン市	米ドル 300千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等
Taikisha Myanmar Co., Ltd.(注) 1	ミャンマー・ ヤンゴン市	米ドル 500千	空調・塗装設備の 設計・施工・ メンテナンス	100.00 (0.10)	役員の兼任 3名
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注) 1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
天津大気社塗装 系統有限公司 (注) 1, 2	中国・天津市	中国元 73百万	塗装システムの 研究及び開発、 製造、販売、 メンテナンス	90.00 (17.86)	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
大気社香港 有限公司	中国・ 香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・ 新竹県竹北市	新台幣ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
(株)韓国大気社 (注) 1	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	65.00 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Taikisha Engineering India Private Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ ゲルガオン市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
"Taikisha (R)" LLC	ロシア・ カルーガ市	ロシアルーブル 16百万	塗装設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 1名 資金援助等
Geico S.p.A.	イタリア・ ミラノ市	ユーロ 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	51.00	役員の兼任 4名
Geico Taikisha Europe Ltd. (注) 1, 2	英国・ バーミンガム市	ユーロ 4百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
J-CO Mexico, S. de R.L. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 272千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ パラナ州・ クリチバ市	ブラジルレアル 5,500千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Paint Shop India Private Limited (注) 1	インド・ マハーラシュトラ州 ・ブネー市	インドルピー 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Painting System (Suzhou) Co., Ltd. (注) 1	中国・蘇州市	中国元 25百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
"Geico Russia" LLC (注) 1	ロシア・ モスクワ市	ロシアルーブル 6百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東楢大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当します。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の記載をしておりません。
6 Taikisha (Thailand) Co., Ltd.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,284 百万円
	経常利益	1,151 百万円
	当期純利益	923 百万円
	純資産額	9,780 百万円
	総資産額	17,251 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	3,089
塗装システム事業	1,458
全社(共通)	248
合計	4,795

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,475	43.6	18.4	8,780,918

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	998
塗装システム事業	348
全社(共通)	129
合計	1,475

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は着実に回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。一方、アジア全体としては底堅い成長を維持したものの、中国においては成長率の緩やかな低下傾向が続きました。日本経済は、政府の各種経済政策による円安を背景に輸出や生産が増加し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注工事高は、国内やインド、タイなどで受注が増加した一方、中国やシンガポール、インドネシアなどでは受注が減少したことにより、1,873億11百万円(前期比0.9%減少)となり、うち海外の受注工事高は、933億71百万円(前期比6.2%減少)となりました。

完成工事高は、国内で工事量が増加したものの、タイや北米、シンガポールなどでは減少したことで、1,836億48百万円(前期比1.0%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,013億44百万円(前期比11.3%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前期比で17億73百万円減少しましたが、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より0.6ポイント改善して14.8%となり、完成工事総利益は272億18百万円(前期比8億77百万円増加)、営業利益は86億69百万円(前期比5億86百万円増加)、経常利益は95億79百万円(前期比2億87百万円増加)となりました。また、特別利益として固定資産処分益11億62百万円、厚生年金基金解散損失引当金戻入額4億円、特別損失として固定資産処分損8億42百万円などを計上した結果、当期純利益は60億84百万円(前期比19億29百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、ビル空調分野で、医療・福祉施設や行政施設などの受注が前期に比べ低調に推移したことにより、減少しました。完成工事高は、ビル空調分野で増加しました。産業空調分野は主にタイなど海外における工事量が前期を下回り減少しました。

この結果、受注工事高は、1,259億89百万円(前期比0.1%減少)となりました。このうちビル空調分野は、448億96百万円(前期比16.6%減少)、産業空調分野は、810億93百万円(前期比12.3%増加)となりました。完成工事高は、1,161億50百万円(前期比0.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、408億31百万円(前期比12.0%増加)、産業空調分野は、753億18百万円(前期比4.6%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては59億91百万円(前期比15億42百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、インドやブラジルなどにおいて受注が増加したものの、中国やマレーシアなどでは工事需要が低調に推移したため、減少しました。完成工事高は、北米やタイなどにおける工事量が前期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、613億21百万円(前期比2.6%減少)となり、完成工事高は、676億14百万円(前期比3.5%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては32億60百万円(前期比12億46百万円減少)となりました。

セグメントごとの受注工事高・完成工事高(セグメント間の内部取引高を含む)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)		前期比 (%)
受注工事高					
環境システム事業	ビル空調	53,842	44,896	16.6	
	産業空調	72,216	81,093	12.3	
	小計	126,058	125,989	0.1	
	(うち海外)	(45,138)	(42,798)	(5.2)	
塗装システム事業 (うち海外)		62,967 (54,367)	61,321 (50,573)	2.6 (7.0)	
合計 (うち海外)		189,026 (99,506)	187,311 (93,371)	0.9 (6.2)	
完成工事高					
環境システム事業	ビル空調	36,455	40,831	12.0	
	産業空調	78,991	75,318	4.6	
	小計	115,447	116,150	0.6	
	(うち海外)	(51,697)	(40,161)	(22.3)	
塗装システム事業 (うち海外)		70,046 (62,562)	67,614 (61,260)	3.5 (2.1)	
合計 (うち海外)		185,493 (114,260)	183,764 (101,421)	0.9 (11.2)	

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6億44百万円増加し、405億5百万円(前期末は398億61百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などにより、14億1百万円の資金増加(前期は75億32百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことなどにより増加したものの、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことや有価証券の取得による支出が有価証券の償還による収入を上回ったこと、投資有価証券の取得による支出が投資有価証券の償還による収入を上回ったことなどにより、39億円の資金減少(前期は11億94百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の純増や長期借入れによる収入などにより、12億64百万円の資金増加(前期は32億90百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1 業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	27,905	51,477	79,383	34,532	44,850
		産業空調	10,038	27,478	37,516	28,041	9,475
		小計	37,943	78,956	116,899	62,573	54,326
	塗装システム事業		11,476	25,620	37,096	23,626	13,470
	合計 (うち海外)		49,420 (10,735)	104,576 (19,221)	153,996 (29,957)	86,200 (18,702)	67,796 (11,254)
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	44,850	42,832	87,682	38,530	49,152
		産業空調	9,475	38,482	47,958	35,386	12,572
		小計	54,326	81,315	135,641	73,916	61,724
	塗装システム事業		13,470	19,164	32,634	19,381	13,253
	合計 (うち海外)		67,796 (11,254)	100,479 (10,448)	168,276 (21,703)	93,297 (15,051)	74,978 (6,651)

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

3 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は18.4%、当事業年度は10.4%であります。

4 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

武漢東風有限公司 東風ルノー Renault China Hubei新工場 (中国)

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

豊田通商(株) TMR 80K UPPER & UNDER JP (ロシア)

KIA MOTORS MEXICO S.A. DE C.V. KMM Paint Shop Project (メキシコ)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	11.4	37.8	49.2
		産業空調	14.6	11.7	26.3
		小計	26.0	49.5	75.5
	塗装システム事業		5.4	19.1	24.5
	合計 (うち海外)		31.4 (2.9)	68.6 (15.5)	100.0 (18.4)
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	15.2	27.4	42.6
		産業空調	25.6	12.7	38.3
		小計	40.8	40.1	80.9
	塗装システム事業		3.6	15.5	19.1
	合計 (うち海外)		44.4 (2.2)	55.6 (8.2)	100.0 (10.4)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	5,304	29,228	-	-	34,532
		産業空調	22	27,147	871	3.1	28,041
		小計	5,326	56,375	871	1.4	62,573
	塗装システム事業		-	5,795	17,830	75.5	23,626
合計		5,326	62,171	18,702	21.7	86,200	
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	4,180	34,349	-	-	38,530
		産業空調	98	34,993	293	0.8	35,386
		小計	4,279	69,343	293	0.4	73,916
	塗装システム事業		-	4,623	14,758	76.1	19,381
合計		4,279	73,966	15,051	16.1	93,297	

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	31.9	25.0
東アジア	38.0	21.5
その他	30.1	53.5
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額20億円以上の主なもの

本田技研工業(株)	寄居工場 ボディ塗装ライン
Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V.	マツダメキシコ新塗装工場
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、梶屋敷融雪基地外3箇所機械設備
住友商事(株)	マネサールCライン増設
P.T. Honda Prospect Motor	ホンダインドネシア新塗装工場

当事業年度 請負金額20億円以上の主なもの

(株)大林組	新・新ダイビル(仮称)新築工事
--------	-----------------

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(株)大林組	10,774百万円	11.6%
大成建設(株)	10,376百万円	11.1%

手持工事高 (平成27年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム事業	ビル空調	5,245	43,906	-	-	49,152
	産業空調	259	12,290	22	0.2	12,572
	小計	5,505	56,197	22	0.0	61,724
塗装システム事業		-	6,623	6,629	50.0	13,253
合計		5,505	62,821	6,651	8.9	74,978

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)福井村田製作所	武生事業所 A3棟建築設備工事	平成27年9月完成予定
大成建設(株)	六本木三丁目東地区再開発	平成28年3月完成予定
(株)大林組	(仮称)大久保三丁目 業務棟他関連工事	平成28年3月完成予定
東急建設(株)	渋谷駅街区東棟新築工事 JVにおける高層部 空調設備工事	平成31年7月完成予定
東京都	都庁第一本庁舎(25)空調設備改修工事	平成33年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続することが重要であると考えております。そのため、（ア）コーポレート・ガバナンスの一層の充実、（イ）事業のグローバル化に対応できる組織作り、（ウ）経営のベースとなる人財力の向上、（エ）研究開発、ITシステム開発、人財開発のための戦略的な投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、塗装機器や塗装サーキュレーションシステム、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

法令順守の経営

当社及び当社元従業員は、平成26年10月、東京地方裁判所において、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反により、当社に対する罰金刑、当社元従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受けました。また、当該刑の確定に伴い、平成26年12月に、国土交通省から営業停止処分を受けました。

株主の皆様をはじめ、お取引先、関係各位に多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外の有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置して原因の究明を行うとともに、営業活動行動指針の策定、建設工事入札までの二重の事前審査実施を始めとする営業業務に対する牽制・監査機能の強化、役職員に対する定期的な研修の実施など、組織の末端までコンプライアンスを徹底させる体制及び方策の抜本的な見直しを行い実施しております。今後も再発の防止とコンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株券等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株券等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な情報及び時間の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株券等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しております。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画の下、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第65回定時株主総会及び平成25年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において、その継続について株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行うとともに、必要に応じて、当社取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任される委員で構成される独立委員会の勧告を尊重した上で、大量買付行為に対して、対抗措置を発動するための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

大量買付者が、大量買付ルールを順守しなかった場合、又は大量買付ルールを順守している場合であっても、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において当社取締役会の権限として認められるものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

ア の取組みについて

上記「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ の取組みについて

当社は、上記「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

(イ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ウ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、当社第68回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成28年6月開催予定の当社第71回定時株主総会)の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(エ) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(オ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあっては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は822百万円であります。

当社は、技術開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前期に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。また、Geico S.p.A.(イタリア・ミラノ市)は、パルディスイノベーションセンターにおいて、塗装設備の分野における技術開発と展示会を実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は500百万円であります。

直膨空調システムのサブシステム拡充

当社は冷凍機の冷媒で空気を直接冷却する直膨空調システムの開発を進め、主に環境試験室に導入してまいりました。

当連結会計年度は大規模システムへの対応の強化、イニシャルコストやランニングコストの低減を目的に、複数の冷凍機で冷媒配管を共有する統合システム、冷媒のポンプ搬送による外気冷房システムを開発しました。これらのサブシステムの充実により、環境試験室以外への導入も期待できることから、今後は用途の拡大を図ってまいります。

大気グリーンファーム

当社では完全人工光型水耕植物工場における結球レタスの安定量産化に成功し、この栽培プラントを「大気グリーンファーム」として販売しております。

当連結会計年度は栽培実験の効率化を目的に、技術開発センターに複数条件の同時比較実験が可能な栽培プラントを新設し、照明、温度、湿度、風速など複数条件下における栽培実験を行い、結球レタスの栽培コストの削減を図りました。

今後は、栽培装置の開発、栽培品種の拡充などを進め、他社との差別化を実現してまいります。

空力風洞の脈動防止技術と横風模擬技術の開発

当社は自動車の空力試験用の風洞設備を販売しており、これまでに小型模型用から大型実車用までの様々なタイプの風洞設備を提供してまいりました。

当連結会計年度はこれまで開発を進めていた脈動防止技術をお客様に納入の風洞に適用し、有効性を確認しました。一方、自動車の開発では車体軽量化に伴う横風に対する性能評価のニーズがあることから、横風を模擬する変動風発生装置の開発を進めました。

今後も引き続き、お客様のニーズに対応し、他社との差別化を実現してまいります。

RTO(蓄熱型直接燃焼装置)の熱性能評価シミュレータの開発

当社ではVOC(揮発性有機化合物)の排気処理装置の主力商品として、切替式及びロータリー式のRTOを販売しております。

当連結会計年度は熱性能評価シミュレータの開発を行いました。これは省エネ設計の推進とトラブル防止を目的としたRTOの熱シミュレーションソフトであり、RTO各部の温度分布とVOC濃度分布の経時変化を計算することができます。このツールにより、仕様や制御システムなどの設計の最適化が可能となり、一層の省エネ化と運転安定化を図ることができます。

今後も引き続き、設計ツールの開発、装置の改良などを進め、受注拡大を図っていく予定であります。

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は322百万円であります。

横型ロータリー式RTO Mark の開発

当社では、平成11年よりVOC排気処理装置の主力商品として切替式、縦型ロータリー式、横型ロータリー式のRTOを販売し、既に海外を含め300台を超える納入実績を達成しておりますが、更なるRTOの販売拡大を図るため、横型ロータリー式RTOのグレードアップタイプである「横型ロータリー式RTO Mark」の商品開発を進めてまいりました。

この横型ロータリー式RTO Mark は、従来タイプの横型ロータリー式RTOの特長である省スペース性（縦型ロータリー式では困難であった工場内での設置が可能）をそのまま踏襲しつつ、今まで一般の横型ロータリー式RTOにはなかった空焼き機能（蓄熱材下部に付着するヤニ成分を除去する機能）を備えております。さらに装置本体構造の改良を行う事で、イニシャルコストの大幅な削減も実現しております。既に1号機の受注も決まり、来期早々には稼働を開始する予定となっております。

今後は実ラインでの基本性能の検証とフォローアップを行うと共に、当社の排気処理装置のラインナップに加えることで、塗装工場、フィルム関連工場等への受注拡大を推進していく予定であります。

新静電塗装システムの開発

当社は自動車メーカー等に静電塗装システムを数多く納入しています。静電塗装システムは、噴霧した塗料に静電気を与えることにより塗料を被塗物に効果的に付着させる塗装システムです。しかしながら、従来の静電塗装システムには、以下の様な課題がありました。

1. バンパー等の樹脂パーツに対しては、パーツ表面を導電化しなければ静電塗装を行う事ができない。
2. 凹凸の多い被塗物に対しては、静電気による塗料付着効果が凸部に集中し、凹部への塗り込みが困難となる。

「新静電塗装システム」は、これらの課題を解決した画期的な静電塗装システムです。

当社は、国内自動車メーカーと共同で、この「新静電塗装システム」の実用化に取り組み、開発を完了いたしました。当連結会計年度に受注した国内自動車メーカーの車軸の新塗装ラインでは、この新システムの本格的な導入が決定しております。

今後はさらに「新静電塗装システム」の改善・ノウハウの蓄積に努めると共に、国内外で大きく進むと予想される自動車パーツの樹脂化を伴う塗装市場を視野に入れ、更なる受注拡大を推進してまいります。

回転式コンベヤシステムの開発

近年、前処理・電着工程での塗装品質の向上、工程の短縮、ランニングコストの削減が可能な回転式コンベヤシステムの採用が増えています。Geico S.p.A.は、中国で実績のある回転式コンベヤシステム「J-Flex」の保守・メンテナンス性を向上させた「J-Flex」を新たに完成させました。

一方、新しい発想に基づく回転式コンベヤシステム「Lean Dip」の開発にも着手しました。「Lean Dip」は最大で80JPHの生産ラインにも対応出来るように設計されています。プロトタイプ機のテストが完了し、実用化が間近になりました。

今後は「J-Flex」と「Lean Dip」の2つの回転式コンベヤシステムを活用することで、お客様のニーズに最適な製品をご提案してまいります。

少量生産用コンベヤシステム「J-Jump」シリーズの新製品開発

Geico S.p.A.では、ブラジルやインド等で多くの採用実績があるコンベヤシステム「J-Jump」を、4本支柱タイプ、2本支柱タイプ、1本支柱タイプの3つのタイプに分けて製品化しております。

この度、汎用鋼材を採用する事でコストを抑え、保守メンテナンス性向上の為に2本の支柱が並行した新しいタイプの「J-Jump」を開発し、製品ラインアップに追加いたしました。

紙製フィルター式ドライブースの開発

Geico S.p.A.は紙製フィルターで塗料ミストを捕集するドライブース「Dry Car」を新たに開発し、このほど2案件での採用が決定致しました。

この「Dry Car」は、従来のドライブースでは塗料ミストの捕集に必要であった炭酸カルシウム粉末を使用しません。従って、炭酸カルシウム粉末の運搬やタンクへの充填、塗料ミストを捕集した後の粉末の処理などの作業も不要となります。また、塗料ミストを捕集した紙製フィルターは容易に交換でき、交換後のフィルターの処分も簡単になりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は着実に回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。一方、アジア全体としては底堅い成長を維持したものの、中国においては成長率の緩やかな低下傾向が続きました。日本経済は、政府の各種経済政策による円安を背景に輸出や生産が増加し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注工事高は、国内やインド、タイなどで受注が増加した一方、中国やシンガポール、インドネシアなどでは受注が減少したことにより、1,873億11百万円(前期比0.9%減少)となり、うち海外の受注工事高は、933億71百万円(前期比6.2%減少)となりました。

完成工事高は、国内で工事量が増加したものの、タイや北米、シンガポールなどでは減少したことで、1,836億48百万円(前期比1.0%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,013億44百万円(前期比11.3%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前期比で17億73百万円減少しましたが、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より0.6ポイント改善して14.8%となり、完成工事総利益は272億18百万円(前期比8億77百万円増加)、営業利益は86億69百万円(前期比5億86百万円増加)、経常利益は95億79百万円(前期比2億87百万円増加)となりました。また、特別利益として固定資産処分益11億62百万円、厚生年金基金解散損失引当金戻入額4億円、特別損失として固定資産処分損8億42百万円などを計上した結果、当期純利益は60億84百万円(前期比19億29百万円増加)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ7.1%増加し、1,410億22百万円となりました。これは現金預金が39億88百万円、受取手形・完成工事未収入金等が53億9百万円それぞれ増加し、有価証券が15億9百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ34.8%増加し、472億61百万円となりました。これは投資有価証券が67億51百万円、退職給付に係る資産が48億10百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ13.0%増加し、1,882億83百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は前期末に比べ6.4%増加し、780億60百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が10億93百万円、短期借入金が40億42百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が15億91百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は前期末に比べ22.8%増加し、105億53百万円となりました。これは繰延税金負債が38億17百万円増加し、退職給付に係る負債が10億74百万円、厚生年金基金解散損失引当金が4億円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ8.1%増加し、886億14百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ17.7%増加し、996億69百万円となりました。これは利益剰余金が69億43百万円、その他有価証券評価差額金が38億11百万円、為替換算調整勘定が25億83百万円、退職給付に係る調整累計額が10億47百万円それぞれ増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6億44百万円増加し、405億5百万円(前期末は398億61百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などにより、14億1百万円の資金増加(前期は75億32百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことなどにより増加したものの、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことや有価証券の取得による支出が有価証券の償還による収入を上回ったこと、投資有価証券の取得による支出が投資有価証券の償還による収入を上回ったことなどにより、39億円の資金減少(前期は11億94百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより減少したものの、短期借入金の純増や長期借入れによる収入などにより、12億64百万円の資金増加(前期は32億90百万円の資金減少)となりました。

(5) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ、中国元、ユーロ及びベトナムドンの為替変動による影響が大きいです。

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」 (百万円)	3,533	4,607	2,358	1,158	3,742
キャッシュ・フローにおける「現金 及び現金同等物に係る換算差額」 (百万円)	840	522	2,105	3,185	1,878

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第69期	第70期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成26年 3月	平成27年 3月		
TKS Industrial Company * 1	完成工事高	外貨ベース(米ドル 千)	115,250	A 63,182	B 9.26	585
		換算レート(円) * 5	97.11	106.37		
		円貨ベース(百万円)	11,191	6,720		
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千)	14,455	A 5,358	B 9.26	49
		換算レート(円) * 5	97.11	106.37		
		円貨ベース(百万円)	1,403	569		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd. * 2	完成工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万)	9,554	A 7,040	B 0.11	774
		換算レート(円) * 5	3.15	3.26		
		円貨ベース(百万円)	30,096	22,952		
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万)	911	A 391	B 0.11	43
		換算レート(円) * 5	3.15	3.26		
		円貨ベース(百万円)	2,870	1,277		
五洲大気社工程有限公司 * 3	完成工事高	外貨ベース(中国元 百万)	736	A 642	B 1.46	937
		換算レート(円) * 5	15.80	17.26		
		円貨ベース(百万円)	11,631	11,081		
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万)	79	A 31	B 1.46	45
		換算レート(円) * 5	15.80	17.26		
		円貨ベース(百万円)	1,253	537		
Geico S.p.A. * 4	完成工事高	外貨ベース(ユーロ 千)	110,340	A 140,743	B 11.36	1,598
		換算レート(円) * 5	129.31	140.67		
		円貨ベース(百万円)	14,268	19,798		
	経常利益	外貨ベース(ユーロ 千)	3,992	A 5,066	B 11.36	57
		換算レート(円) * 5	129.31	140.67		
		円貨ベース(百万円)	516	712		
Taikisha Engineering India Private Ltd.	完成工事高	外貨ベース(インドルピー 百万)	2,129	A 1,426	B 0.14	199
		換算レート(円) * 5	1.67	1.81		
		円貨ベース(百万円)	3,556	2,582		
	経常利益	外貨ベース(インドルピー 百万)	134	A 23	B 0.14	3
		換算レート(円) * 5	1.67	1.81		
		円貨ベース(百万円)	224	42		

(注) * 1 第69期は子会社 3 社、第70期は子会社 4 社を含んだ連結数値

* 2 子会社 4 社を含んだ連結数値

* 3 子会社 1 社を含んだ連結数値

* 4 第69期は子会社 5 社、第70期は子会社 6 社を含んだ連結数値

* 5 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
技術開発センター (神奈川県愛川町)	環境システム事業	304	7	9,138	663	976	18
座間技術センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	235	21	5,014	133	391	58

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
サンエス 工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	29	44	-	-	73	105

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	バンブリー 工場 (タイ・ サムット・ プラカン県)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	3	22	24,056	98	125	75
Taikisha Engineering India Private Ltd.	本社 (インド・ ハリヤー ナー州・ゲ ルガオン 市)	塗装システム事業	18	92	5,500	273	384	258
	ブネー工場 (インド・ マハーラ シュトラ 州・ブネー 市)	塗装システム事業	211	348	60,702	45	606	93
	ヴァドーダ ラー工場 (インド・ グジャラー ト州・ヴァ ドーダラー 市)	塗装システム事業	170	200	12,167	55	426	12
P.T. Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネ シア・西ジャ ワ州・カラ ワン県)	塗装システム事業	203	70	16,030	51	325	161
天津大気社 塗装系統 有限公司	本社 (中国・ 天津市)	塗装システム事業	577	608	-	-	1,185	32
Geico S.p.A.	パルディス イノベーション センター (イタリア・ ミラノ市)	塗装システム事業	-	571	-	-	571	-

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	36,782,009	36,782,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009	-	6,455	-	7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	26	204	144	2	2,181	2,604	-
所有株式数 (単元)	-	117,707	6,128	77,567	91,748	54	74,279	367,483	33,709
所有株式数 の割合 (%)	-	32.03	1.67	21.11	24.97	0.01	20.21	100.00	-

(注) 自己株式1,538,406株は「個人その他」に15,384単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行)	Second Floor Midtown Plaza P.O. Box 448 Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,620	7.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注5)	東京都港区浜松町2-11-3	2,329	6.33
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町3-3	1,700	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)(注6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,190	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注7)	東京都中央区晴海1-8-11	1,166	3.17
上西瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	1,021	2.78
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	2.72
ビーエヌワイエムエル ノン リーティアー アカウント(常任代 理人 三菱東京UFJ銀行)	Vertigo Building - Polaris 2-4 Rue Eugene Ruppert L-2453 Luxembourg Grand Duchy of Luxembourg (東京都千代田区丸の内2-7-1)	967	2.63
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	962	2.62
計	-	14,046	38.19

(注) 1 いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド及びその共同保有者であるいちごアセットマネジメント株式会社から平成27年3月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年2月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
いちごアセットマネジメント・ インターナショナル・ ピーティーイー・リミテッド	シンガポール、ハイストリートセ ンター #06-08 ノースブリッジ ロード 1 内	2,620	7.12
いちごアセットマネジメント 株式会社	東京都渋谷区広尾1-6-10	100	0.00

2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成27年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成27年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	699	1.90
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	142	0.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,008	2.74

- 3 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成26年6月20日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年6月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3 - 5 - 12	1,230	3.35
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	468	1.27

- 4 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6 - 10 - 1	3,635	9.88

- 5 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,357千株、年金信託分216千株、管理有価証券信託分360千株であります。
6 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、管理有価証券信託分1,190千株であります。
7 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分255千株、年金信託分180千株、管理有価証券信託分678千株であります。
8 上記のほか当社所有の自己株式1,538千株(4.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,538,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,209,900	352,099	-
単元未満株式	普通株式 33,709	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009	-	-
総株主の議決権	-	352,099	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8 - 17 - 1	1,538,400	-	1,538,400	4.18
計	-	1,538,400	-	1,538,400	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

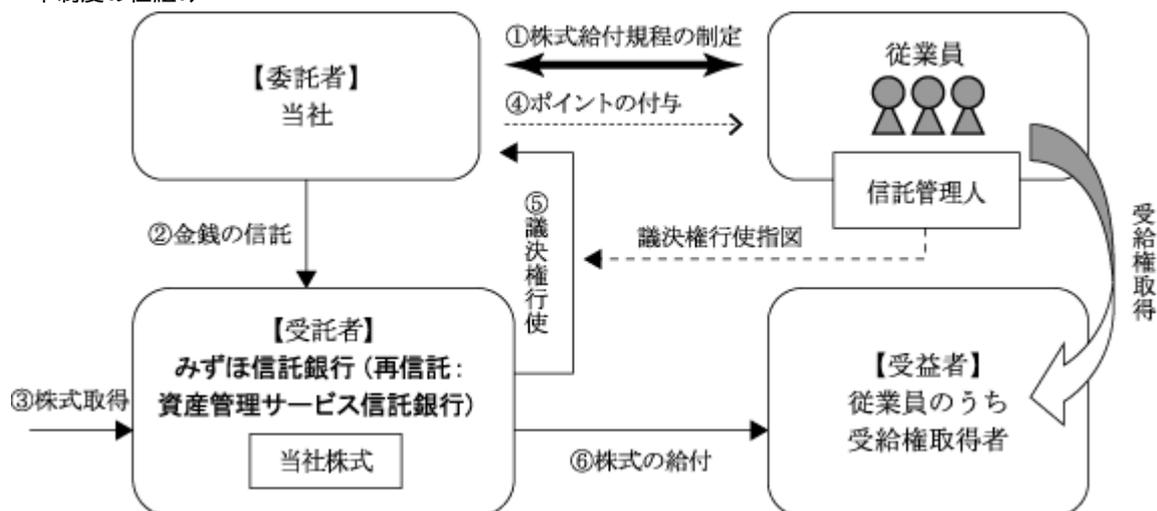
1 従業員株式所有制度の概要

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し所定のポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

<本制度の仕組み>



当社は、本制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、受託者であるみずほ信託銀行株式会社(再信託先:資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社の株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社の株式の給付を受けます。

2 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成25年2月28日付で、334,800千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が180,000株、334,800千円取得しております。なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式数は、174,300株であります。

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち、平成25年4月10日において大気社社員持株会に加入する者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月15日)での決議状況 (取得期間平成27年5月18日～平成27年5月18日)	680,000	2,206,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	680,000	2,206,600,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,386	3,523,949
当期間における取得自己株式	141	426,675

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	34	93,772	-	-
保有自己株式数	1,538,406	-	2,218,547	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度に関しましては、期末配当金を1株当たり32円とすることといたしました。その結果、中間配当金の1株当たり20円と合わせて、当事業年度の年間配当金は52円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	704	20.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,127	32.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,710	1,787	2,222	2,619	3,060
最低(円)	1,081	1,348	1,415	1,874	2,072

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,477	2,555	2,799	2,842	2,875	3,060
最低(円)	2,224	2,337	2,457	2,513	2,532	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員	上西栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境設備事業部営業担当部長 平成15年4月 環境設備事業部東北支店長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 環境設備事業部大阪支社長 平成19年4月 取締役上席執行役員環境システム事業部東京第一支店長 平成20年4月 取締役上席執行役員社長付経営企画担当 平成21年4月 取締役常務執行役員社長付全社営業推進担当 平成22年4月 代表取締役社長執行役員 平成25年4月 代表取締役会長執行役員(現在)	(注) 3	213
代表取締役	社長 執行役員	上山悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 塗装設備事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 塗装設備事業部長兼営業統括部長 平成19年4月 取締役常務執行役員塗装システム事業部長 平成21年4月 取締役専務執行役員塗装システム事業部長 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 代表取締役社長執行役員(現在)	(注) 3	15
取締役	副社長 執行役員 経営企画 本部長	橋本記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部原価管理部長 平成17年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 取締役上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 平成21年4月 取締役常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 平成22年4月 取締役常務執行役員塗装システム事業部長 平成24年4月 取締役専務執行役員塗装システム事業部長 平成26年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長 平成27年4月 取締役副社長執行役員経営企画本部長(現在)	(注) 3	11
取締役	副社長 執行役員 環境システム 事業部長	芝利昭	昭和24年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 環境設備事業部東京本店工事4部長 平成14年4月 環境設備事業部北関東支店技術部長 平成15年4月 産業設備事業部東京事業所技術部長 平成19年4月 環境システム事業部技術統括部担当統括部長兼工事現場支援室長 平成20年4月 執行役員環境システム事業部海外統括準備室長兼技術統括部副統括部長兼工事購買室長 平成21年4月 上席執行役員環境システム事業部技術統括部長 平成24年4月 常務執行役員環境システム事業部長 平成24年6月 取締役常務執行役員環境システム事業部長 平成25年4月 取締役専務執行役員環境システム事業部長 平成27年4月 取締役副社長執行役員環境システム事業部長(現在)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長 兼CSR担当	加藤考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 環境設備事業部東京本店技術部長 環境設備事業部技術統括部長 取締役 環境システム事業部長付 環境システム事業部技術企画部 執行役員環境システム事業部技術 企画部長 常務執行役員環境システム事業部 長兼技術企画部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部長兼技術企画部長 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼環境担当兼経営企画室長 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼CSR担当 取締役常務執行役員管理本部長 兼CSR担当(現在)	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部長	小川哲也	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 塗装設備事業部名古屋事業所長 塗装設備事業部施工品質管理部長 執行役員塗装システム事業部施工 品質統括部長 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼技術統括部長 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長(現在)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 環境システム 事業部 副事業部長	向井浩	昭和28年10月10日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 環境設備事業部大阪支社技術部工 事3部長 環境設備事業部大阪支社技術部長 環境設備事業部九州支店技術部長 環境システム事業部大阪第二支店 技術部長 環境システム事業部大阪支店技術 部長 環境システム事業部大阪支社技術 部長 環境システム事業部大阪支社副支 社長 執行役員環境システム事業部大阪 支社長 上席執行役員環境システム事業部 大阪支社長 常務執行役員環境システム事業部 副事業部長(現在)	(注) 3	-
取締役	上席執行役員 塗装システム 事業部 副事業部長 兼営業技術 統括部長	浜中幸憲	昭和33年12月10日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 塗装設備事業部東京事業所技術部 長 塗装設備事業部第一事業所東京事 業所技術部長 塗装設備事業部営業技術部長 塗装システム事業部営業技術統括 部営業技術部長 執行役員塗装システム事業部第一 事業所長 上席執行役員塗装システム事業部 技術統括部長 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼営業技術統括部長 (現在)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員兼四国本部長 同社企業営業企画部顧問 同社退職 当社監査役 オリジン電気株式会社常勤監査役(社外監査役) 当社取締役(現在) オリジン電気株式会社常勤監査役(社外監査役)退任	(注) 3	6
常勤監査役		佐野充	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 取締役上席執行役員管理本部経理部長 上席執行役員管理本部経理部長 上席執行役員管理本部副本部長 管理本部顧問 常勤監査役(現在)	(注) 4	11
常勤監査役		齊藤正明	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 塗装設備事業部東京事業所技術1部長 塗装設備事業部東京事業所長兼技術部長 塗装設備事業部第一事業所長兼東京事業所長 執行役員塗装システム事業部第一事業所長兼東京事業所長 上席執行役員塗装システム事業部第一事業所長兼東京事業所長 上席執行役員塗装システム事業部海外統括部長 塗装システム事業部海外統括部副統括部長 常勤監査役(現在)	(注) 5	6
監査役		野呂順一	昭和29年9月2日生	平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月	日本生命保険相互会社常務執行役員法人第二営業本部長兼首都圏法人営業副本部長 同社退職 株式会社ニッセイ基礎研究所顧問 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	-
監査役		彦坂浩一	昭和35年12月2日生	昭和58年4月 昭和60年3月 平成4年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年4月	朝日信用金庫入庫 同金庫退職 弁護士登録中島法律事務所(現中島・彦坂・久保内法律事務所)入所(現在) 関東弁護士連合会理事 日本弁護士連合会常務理事 株式会社アドウェイズ取締役(社外取締役) 同社監査役(現在) 東京弁護士会副会長	(注) 6	-
計							288

- (注) 1 取締役村上修一氏は、社外取締役であります。
2 監査役野呂順一氏及び彦坂浩一氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成27年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
会長執行役員	上西栄太郎
社長執行役員	上山悟
副社長執行役員 経営企画本部長	橋本記代司
副社長執行役員 環境システム事業部長	芝利昭
常務執行役員 管理本部長 兼 CSR担当	加藤考二
常務執行役員 塗装システム事業部長	小川哲也
常務執行役員 環境システム事業部 副事業部長	向井浩
上席執行役員 塗装システム事業部 副事業部長 兼 営業技術統括部長	浜中幸憲
常務執行役員 塗装システム事業部 副事業部長 兼 オートメーション事業所長	上之段良一
上席執行役員 環境システム事業部 新産業統括部長	森谷隆
上席執行役員 環境システム事業部 東京支社長	稲川信隆
上席執行役員 塗装システム事業部 営業統括部長	原田信彦
上席執行役員 塗装システム事業部 海外統括部長	木村光
上席執行役員 環境システム事業部 Taikisha (Thailand) Co., Ltd.社長 兼 海外担当副事業部長 兼 海外統括部 A S E A Nエリアマネジャー	白石雅彦
上席執行役員 環境システム事業部 営業統括部長	早川一秀
上席執行役員 環境システム事業部 技術統括部長 兼 海外統括部長	中島靖
執行役員 環境システム事業部 P.T. Taikisha Indonesia Engineering社長	林信行
執行役員 環境システム事業部 中部支店長	水野浩幸
執行役員 塗装システム事業部 西日本事業所長 兼 名古屋事業所長 兼 大阪事業所長 兼 技術統括部長	村川純一
執行役員 内部監査室長	橋本和則
執行役員 塗装システム事業部 営業統括部 副統括部長	志波英男
執行役員 塗装システム事業部 東日本事業所長 兼 九州営業所長 兼 設計統括部長	井上正
執行役員 環境システム事業部 Taikisha Vietnam Engineering Inc.社長	三上茂
執行役員 環境システム事業部 大阪支社長	中島栄鉄
執行役員 環境システム事業部 九州支店長 兼 管理課長 兼 北九州営業所長	松永広幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組みにより当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会、取締役

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役9名（男性9名、女性0名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、平成20年6月から社外取締役を選任しております。さらに、事業年度における経営責任を一層明確にするとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成21年6月に取締役任期を1年に短縮いたしました。

イ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成19年4月から執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定される経営方針に基づき業務執行に当たっております。執行役員の総数は25名（男性25名、女性0名、取締役との兼務8名）であります。

ウ 経営会議

当社グループ経営の効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、当社及び当社グループの経営課題及び事案について十分な審議と迅速な決定を行う意思決定機関として機能しております。また、同会議には、監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

エ 全社コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る監視機関として、全社コンプライアンス委員会を設置しております。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役を委員長とし、取締役、コンプライアンス部長及び内部監査室長により構成され、原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応並びに法令及び定款等順守の状況の検証を行っております。同委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査

当社は、当社グループにおける業務の正確性・妥当性を検討・評価し、当社グループの経営効率及び収益力の向上を図る目的で、内部監査室を設置しております。同室を代表取締役の直轄部門とすることで内部監査の独立性を担保しつつ、必要な人員を確保することにより内部監査の実効性を確保しております。

同室は、監査計画に基づき業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監査を行い、監査結果を代表取締役に報告、是正勧告を行うとともに、勧告事項の改善状況についてフォローアップ監査を実施しております。監査結果は、監査役のほか、取締役会、会計監査人等へも報告しております。

イ 監査役監査

当社監査役の人数は社外監査役2名を含む4名（男性4名、女性0名）であります。このうち、監査役佐野充氏は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経理部長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査室はじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。連結経営上重要と認めた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の執行状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムに係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役村上修一氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の出身であります。平成20年に同社を退職しております。同社は、当社株式334,000株（持株比率0.91%）を所有していますが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、工事請負、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外監査役野呂順一氏は、株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役社長を兼職しております。同社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、日本生命保険相互会社の出身であります。平成24年に同社を退職しております。同社は、当社株式962,616株（持株比率2.62%）を所有していますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、工事請負、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役彦坂浩一氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の弁護士であります。当社は、当社の北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の件で、同事務所の弁護士である中島義勝氏（中島氏は、平成27年6月26日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により当社監査役を退任しております。）に対し、中島氏が当社監査役在任中である平成26年3月から同年6月までの間、社外調査委員会の委員として本件に係る事実調査、再発防止策の妥当性の評価等を委任しておりますが、当該委任の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて、経営及び業務執行の監督を行っております。社外監査役は、取締役会、監査役会において客観的な立場から意見表明を行うなど、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の議題の事前説明を受ける際に、適宜取締役、監査役、会計監査人、内部監査室等と監査・監督上の重要課題について情報・意見交換を行い、相互の連携を図っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準等を参考にしております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	304	219	-	85	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	2
社外役員	29	29	-	-	-	4

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬及び賞与で構成され、平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会で決議された報酬額（年額480百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内））の範囲内で、取締役会にて決定しております。基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、賞与は、当期の連結業績、職務内容及び職務執行に対する評価等を総合的に勘案して決定しております。社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、賞与は支給しておりません。

当社の監査役の報酬は、平成16年6月29日開催の第59回定時株主総会で決議された報酬額（年額85百万円以内）の範囲内で、監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、賞与は支給しておりません。

なお、役員退職慰労金制度は、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	72銘柄
貸借対照表計上額の合計額	25,579百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	2,071,800	2,929	取引関係の維持・強化等を目的
キヤノン(株)	750,000	2,393	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	2,177	取引関係の維持・強化等を目的
(株)椿本チエイン	1,105,000	815	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	770	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	277,000	709	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	699	取引関係の維持・強化等を目的
(株)協和エクシオ	517,200	685	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	661	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	623	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	538	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	500	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	494	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	458	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	456	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	451	取引関係の維持・強化等を目的
アネスト岩田(株)	620,000	403	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	254	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	242	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	226	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	77,675	205	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	197	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	183	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	182	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	178	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	172	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	134	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	118	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	81	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	52,800	79	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	48	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	1,009	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	489	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	223,654	3,698	取引関係の維持・強化等を目的
キヤノン(株)	750,000	3,186	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	2,071,800	2,799	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	397,100	1,434	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	1,129	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	260,710	1,127	取引関係の維持・強化等を目的
(株)椿本チエイン	1,105,000	1,106	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	277,000	1,038	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	902	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	891	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	803	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	776	取引関係の維持・強化等を目的
アネスト岩田(株)	895,000	690	取引関係の維持・強化等を目的
(株)協和エクシオ	517,200	666	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	578	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	487	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	478	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	379	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	326	取引関係の維持・強化等を目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	77,675	290	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	264	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	232	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	211	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	206	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	187	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	182	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	154	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	139	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	95	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	52,800	92	取引関係の維持・強化等を目的
日本電信電話(株)	10,200	75	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	59	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	1,714	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	599	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 坂本 裕子

指定社員 業務執行社員 寺田 聡司

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名

その他 5名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 村上 修 一

社外監査役 野呂 順 一

社外監査役 彦坂 浩 一

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	0	83	0
連結子会社	-	-	-	-
計	83	0	83	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 39,831	2 43,819
受取手形・完成工事未収入金等	73,298	78,607
有価証券	6,009	4,500
未成工事支出金	6 3,741	6 3,109
材料貯蔵品	410	332
繰延税金資産	1,704	1,625
その他	6,919	9,573
貸倒引当金	301	546
流動資産合計	131,613	141,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,504	7,352
機械、運搬具及び工具器具備品	2 7,034	2 7,838
土地	2,860	2,109
その他	412	551
減価償却累計額	10,041	9,808
有形固定資産合計	8,769	8,043
無形固定資産		
のれん	2,779	3,481
その他	936	1,165
無形固定資産合計	3,715	4,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 19,634	1, 2 26,385
繰延税金資産	300	464
退職給付に係る資産	-	4,810
その他	2,678	3,047
貸倒引当金	31	136
投資その他の資産合計	22,582	34,571
固定資産合計	35,067	47,261
資産合計	166,680	188,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,600	45,693
短期借入金	5,850	9,892
未払法人税等	950	1,416
繰延税金負債	66	1
未成工事受入金	13,029	11,438
完成工事補償引当金	759	710
工事損失引当金	1,010	298
役員賞与引当金	78	88
独占禁止法関連損失引当金	592	207
その他	6,436	8,312
流動負債合計	73,375	78,060
固定負債		
長期借入金	491	536
繰延税金負債	3,938	7,755
役員退職慰労引当金	99	89
厚生年金基金解散損失引当金	651	251
退職給付に係る負債	2,625	1,551
その他	786	369
固定負債合計	8,592	10,553
負債合計	81,968	88,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	61,908	68,851
自己株式	2,915	2,919
株主資本合計	72,792	79,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,765	10,577
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	1,158	3,742
退職給付に係る調整累計額	261	786
その他の包括利益累計額合計	7,656	15,100
少数株主持分	4,263	4,837
純資産合計	84,712	99,669
負債純資産合計	166,680	188,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	185,421	183,648
完成工事原価	4 159,079	4 156,430
完成工事総利益	26,341	27,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	811	785
従業員給料手当	7,091	7,247
役員賞与引当金繰入額	78	88
退職給付費用	608	491
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
通信交通費	1,347	1,267
貸倒引当金繰入額	39	289
地代家賃	1,314	1,416
減価償却費	1,019	1,002
のれん償却額	143	175
その他	5,864	5,770
販売費及び一般管理費合計	1 18,258	1 18,549
営業利益	8,083	8,669
営業外収益		
受取利息	409	460
受取配当金	317	392
保険配当金	166	142
不動産賃貸料	147	137
為替差益	333	-
貸倒引当金戻入額	25	28
持分法による投資利益	58	52
その他	291	319
営業外収益合計	1,749	1,533
営業外費用		
支払利息	237	222
売上割引	17	26
不動産賃貸費用	72	39
為替差損	-	238
その他	214	94
営業外費用合計	541	622
経常利益	9,292	9,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 74	2 1,162
投資有価証券売却益	1,219	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	400
保険解約返戻金	29	0
特別利益合計	1,324	1,563
特別損失		
固定資産処分損	3 50	3 842
減損損失	22	96
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式売却損	73	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	592	38
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	651	-
保険解約損	4	0
特別損失合計	1,396	978
税金等調整前当期純利益	9,219	10,164
法人税、住民税及び事業税	2,865	2,796
法人税等調整額	1,244	580
法人税等合計	4,110	3,376
少数株主損益調整前当期純利益	5,109	6,787
少数株主利益	954	703
当期純利益	4,155	6,084

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,109	6,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	3,811
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	4,106	2,597
退職給付に係る調整額	-	1,043
持分法適用会社に対する持分相当額	122	79
その他の包括利益合計	5,742	7,532
包括利益	10,852	14,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,197	13,528
少数株主に係る包括利益	1,655	791

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	59,735	1,173	72,361
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	59,735	1,173	72,361
当期変動額					
剰余金の配当			1,982		1,982
当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				1,741	1,741
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,172	1,741	431
当期末残高	6,455	7,344	61,908	2,915	72,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,245	11	2,358	-	2,875	3,300	78,537
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,245	11	2,358	-	2,875	3,300	78,537
当期変動額							
剰余金の配当							1,982
当期純利益							4,155
自己株式の取得							1,741
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,520	4	3,517	261	4,780	963	5,743
当期変動額合計	1,520	4	3,517	261	4,780	963	6,174
当期末残高	6,765	6	1,158	261	7,656	4,263	84,712

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	61,908	2,915	72,792
会計方針の変更による累積的影響額			2,444		2,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,344	64,352	2,915	75,236
当期変動額					
剰余金の配当			1,586		1,586
当期純利益			6,084		6,084
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,498	3	4,495
当期末残高	6,455	7,344	68,851	2,919	79,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,765	6	1,158	261	7,656	4,263	84,712
会計方針の変更による累積的影響額						3	2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,765	6	1,158	261	7,656	4,267	87,159
当期変動額							
剰余金の配当							1,586
当期純利益							6,084
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,811	0	2,583	1,047	7,444	570	8,014
当期変動額合計	3,811	0	2,583	1,047	7,444	570	12,509
当期末残高	10,577	5	3,742	786	15,100	4,837	99,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,219	10,164
減価償却費	1,290	1,257
のれん償却額	143	175
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	301
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	245	107
工事損失引当金の増減額(は減少)	708	740
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	592	384
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,826	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	651	400
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,312	661
受取利息及び受取配当金	726	853
支払利息	237	222
持分法による投資損益(は益)	51	43
固定資産処分損益(は益)	24	319
投資有価証券売却損益(は益)	1,218	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	73	-
売上債権の増減額(は増加)	12,986	1,825
たな卸資産の増減額(は増加)	1,466	1,049
立替金の増減額(は増加)	24	3
営業外受取手形の増減額(は増加)	117	0
未収入金の増減額(は増加)	114	37
仕入債務の増減額(は減少)	5,997	786
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,739	2,321
営業外支払手形の増減額(は減少)	83	19
未払消費税等の増減額(は減少)	104	666
預り金の増減額(は減少)	753	90
未払費用の増減額(は減少)	122	56
その他	1,205	2,138
小計	9,224	3,078
利息及び配当金の受取額	726	853
利息の支払額	244	222
法人税等の支払額	2,174	2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,532	1,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,446	11,308
定期預金の払戻による収入	882	9,589
有価証券の取得による支出	5,500	4,000
有価証券の償還による収入	6,500	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,734	1,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	176	1,427
投資有価証券の取得による支出	1,014	1,497
投資有価証券の売却による収入	2,263	9
投資有価証券の償還による収入	508	1,010
子会社株式の取得による支出	127	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 4	-
長期貸付けによる支出	78	74
長期貸付金の回収による収入	68	105
保険積立金の積立による支出	2	2
保険積立金の払戻による収入	118	61
長期前払費用の取得による支出	38	38
その他	225	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	866	2,007
長期借入れによる収入	402	1,876
長期借入金の返済による支出	391	474
リース債務の返済による支出	59	29
少数株主からの払込みによる収入	35	-
自己株式の純増減額（は増加）	1,741	3
配当金の支払額	1,974	1,586
少数株主への配当金の支払額	427	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,290	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,185	1,878
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,233	644
現金及び現金同等物の期首残高	33,627	39,861
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,861	1 40,505

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるTKS Industrial CompanyがENC Automation LLCの持分を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、持分譲渡契約締結後、ENC Automation LLCはEncore Automation LLCに社名変更しております。

当連結会計年度より、新たに設立したJ-CO Mexico, S. de R.L. de C.V.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度においてTaikisha Engineering India Ltd.はTaikisha Engineering India Private Ltd.に社名を変更しております。

当連結会計年度においてGeico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co., Ltd.はGeico Painting System (Suzhou) Co., Ltd.に社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東楿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn.Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Private Ltd.及びTaikisha Myanmar Co.,Ltd.を除く32社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この32社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当連結会計年度において、連結損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額400百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金251百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,412百万円減少し、退職給付に係る資産が2,392百万円、利益剰余金が2,444百万円、少数株主持分が3百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員に每期一定のポイントを付与し、所定の期間経過後に累積したポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。従業員へ給付する株式は、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度333百万円、当連結会計年度324百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は前連結会計年度179千株、当連結会計年度174千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度179千株、当連結会計年度175千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	650百万円	773百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	296百万円	188百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15百万円	11百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	312百万円	214百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	30百万円	18百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	14百万円	12百万円
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	183百万円	-百万円
合計	197百万円	12百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	40百万円	32百万円

6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5百万円	35百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	876百万円	822百万円

- 2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	25百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	22百万円	7百万円
土地	36百万円	1,114百万円
敷金及び保証金	15百万円	14百万円
合計	74百万円	1,162百万円

- 3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	34百万円	212百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15百万円	4百万円
土地	- 百万円	619百万円
その他	0百万円	5百万円
合計	50百万円	842百万円

- 4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	480百万円	142百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,582百万円	5,135百万円
組替調整額	1,219百万円	- 百万円
税効果調整前	2,362百万円	5,135百万円
税効果額	842百万円	1,324百万円
その他有価証券評価差額金	1,520百万円	3,811百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	90百万円	118百万円
組替調整額	97百万円	120百万円
税効果調整前	6百万円	1百万円
税効果額	12百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,106百万円	2,597百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	1,743百万円
組替調整額	- 百万円	230百万円
税効果調整前	- 百万円	1,512百万円
税効果額	- 百万円	469百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	1,043百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	122百万円	79百万円
その他の包括利益合計	5,742百万円	7,532百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,367	802,687	-	1,537,054

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による取得によるもの800,000株、単元未満株式の買取りによるもの2,687株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,537,054	1,386	34	1,538,406

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	704	20.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,127	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	39,831百万円	43,819百万円
有価証券勘定	6,009百万円	4,500百万円
計	45,840百万円	48,319百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,469百万円	5,314百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	2,510百万円	2,500百万円
現金及び現金同等物	39,861百万円	40,505百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により(株)タニヤマが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

(株)タニヤマ(平成25年4月1日現在)

流動資産	1,074百万円
固定資産	715百万円
流動負債	840百万円
固定負債	501百万円
少数株主持分	183百万円
連結子会社の減少による利益剰余金の減少高	2百万円
株式の売却損	73百万円
株式の売却価額	187百万円
現金及び現金同等物	183百万円
差引：売却による収入	4百万円

- 3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

Encore Automation LLC(平成26年6月30日現在)

流動資産	626百万円
固定資産	14百万円
のれん	720百万円
流動負債	254百万円
固定負債	120百万円
少数株主持分	130百万円
持分の取得価額	856百万円
持分取得に係る未払金	60百万円
現金及び現金同等物	50百万円
差引：持分取得のための支出	744百万円

- 4 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	139百万円	88百万円	51百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	139百万円	102百万円	37百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年内	13百万円	13百万円
一年超	37百万円	23百万円
合計	51百万円	37百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	14百万円	13百万円
減価償却費相当額	14百万円	13百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年内	148百万円	158百万円
一年超	97百万円	150百万円
合計	246百万円	308百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引、及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	39,831	39,831	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	73,298 194		
	73,103	73,005	98
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	24,313	24,315	2
資産計	137,248	137,152	96
(1) 支払手形・工事未払金等	44,600	44,564	35
(2) 短期借入金	5,850	5,850	-
(3) 未払法人税等	950	950	-
(4) 長期借入金	491	468	22
負債計	51,892	51,833	58
デリバティブ取引	-	5	5

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	43,819	43,819	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	78,607 450		
	78,157	78,002	154
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	29,437	29,437	-
資産計	151,414	151,260	154
(1) 支払手形・工事未払金等	45,693	45,691	2
(2) 短期借入金	9,892	9,892	-
(3) 未払法人税等	1,416	1,416	-
(4) 長期借入金	536	495	40
負債計	57,538	57,495	42
デリバティブ取引	-	17	17

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	1,294百万円	1,416百万円
投資信託	8百万円	9百万円
非上場外国債券	27百万円	21百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	39,831	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	70,758	2,539	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	2,509	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	3,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	27	-	-
合計	116,599	2,567	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,819	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	73,325	4,886	395	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	4,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	21	-	-
合計	121,645	4,907	395	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,582	-	-	-	-	-
長期借入金	268	311	133	36	9	-
リース債務	28	29	21	19	3	3
合計	5,878	340	155	56	12	3

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,113	-	-	-	-	-
長期借入金	1,778	259	135	51	37	51
リース債務	30	24	15	11	3	-
合計	9,922	284	151	62	40	51

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,009	2,012	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	500	-
合計	2,509	2,512	2

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	500	-
合計	500	500	-

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17,263	6,835	10,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託	3,500	3,500	-
株式	1,040	1,133	92
小計	4,540	4,633	92
合計	21,803	11,469	10,334

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	24,008	8,417	15,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託	2,500	2,500	-
株式	928	1,048	120
債券	1,500	1,500	-
小計	4,928	5,048	120
合計	28,937	13,466	15,470

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,250	1,219	1
非上場外国債券	5	-	-
その他	8	-	-
合計	2,263	1,219	1

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
非上場外国債券	8	-	-
合計	9	0	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	136	-	4	4
	米ドル	291	-	9	9
	英ポンド	5	-	0	0
	ユーロ	1,740	-	13	13
	売建				
	米ドル	65	-	2	2
	合計	-	-	2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	50	-	4	4
	米ドル	154	-	1	1
	シンガポールドル	2	-	0	0
	英ポンド	6	-	0	0
	ユーロ	23	-	0	0
	売建				
	米ドル	84	-	4	4
	ユーロ	11	-	1	1
	合計	-	-	9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	62	-	0
	ユーロ	工事未払金 (予定取引)	240	-	2
	韓国ウォン	工事未払金 (予定取引)	654	32	7
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	5	-	0
	中国元	完成工事未収入金 (予定取引)	1,850	-	16
	合計		-	-	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	4	-	0
	ユーロ	工事未払金 (予定取引)	87	-	1
	中国元	工事未払金 (予定取引)	10	-	1
	韓国ウォン	工事未払金 (予定取引)	1,071	129	5
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	1,263	151	2
中国元	完成工事未収入金 (予定取引)	170	-	4	
合計			-	-	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	159	101	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	短期借入金	29	-	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	102	43	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,804 百万円	20,819 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	3,804 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	20,804 百万円	17,014 百万円
勤務費用	960 百万円	1,090 百万円
利息費用	232 百万円	174 百万円
数理計算上の差異の発生額	162 百万円	414 百万円
退職給付の支払額	1,377 百万円	1,047 百万円
外貨換算差額	36 百万円	119 百万円
退職給付債務の期末残高	20,819 百万円	17,765 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	17,043 百万円	18,521 百万円
期待運用収益	382 百万円	412 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,164 百万円	2,193 百万円
事業主からの拠出額	1,267 百万円	1,250 百万円
退職給付の支払額	1,336 百万円	988 百万円
外貨換算差額	百万円	0 百万円
年金資産の期末残高	18,521 百万円	21,389 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,051 百万円	16,772 百万円
年金資産	18,521 百万円	21,389 百万円
	1,530 百万円	4,616 百万円
非積立型制度の退職給付債務	767 百万円	992 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,297 百万円	3,623 百万円
退職給付に係る負債	2,297 百万円	1,186 百万円
退職給付に係る資産	百万円	4,810 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,297 百万円	3,623 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	960 百万円	1,090 百万円
利息費用	232 百万円	174 百万円
期待運用収益	382 百万円	412 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	254 百万円	6 百万円
過去勤務費用の費用処理額	277 百万円	228 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	787 百万円	617 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	百万円	228 百万円
数理計算上の差異	百万円	1,741 百万円
合計	百万円	1,512 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	684 百万円	455 百万円
未認識数理計算上の差異	995 百万円	745 百万円
合計	311 百万円	1,200 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	20 %	18 %
株式	32 %	38 %
現金及び預金	0 %	0 %
生命保険一般勘定	37 %	33 %
その他	11 %	11 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.2 %	0.7 %
長期期待運用収益率	2.5 %	2.5 %

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	376 百万円	327 百万円
退職給付費用	34 百万円	32 百万円
退職給付の支払額	40 百万円	4 百万円
制度への拠出額	7 百万円	5 百万円
外貨換算差額	54 百万円	12 百万円
その他	90 百万円	1 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	327 百万円	364 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	69百万円	87百万円
年金資産	54百万円	66百万円
	14百万円	20百万円
非積立型制度の退職給付債務	313百万円	343百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327百万円	364百万円
退職給付に係る負債	327百万円	364百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327百万円	364百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 34百万円 当連結会計年度 32百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57百万円、当連結会計年度61百万円でありませ

5 複数事業主制度

退職給付費用として処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度503百万円、当連結会計年度363百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年10月31日現在)
年金資産の額	37,113百万円	40,880百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	56,380百万円	42,059百万円
差引額	19,267百万円	1,179百万円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金又は標準給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 21.31% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 20.75% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)(以下「基金」という。)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

これにより、前連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額651百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金651百万円、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額400百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金251百万円を計上しております。

前連結会計年度の上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高13,882百万円及び基本金(不足金)5,385百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は18年であります。当連結会計年度の上記(1)の差引額の主な要因は、基本金(不足金)1,179百万円であります。なお、基金は平成27年1月27日に解散認可されたことに伴い、財政上の債務は国からの代行部分のみとなり、代行部分にかかる未償却過去勤務債務はありません。

前連結会計年度の上記(2)の割合は、平成26年3月31日時点での基金全体の掛金総額に対する当社グループの掛金総額による按分比率により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。当連結会計年度の上記(2)の割合は、厚生年金基金解散方針の議決に伴う基金規約の変更が、平成27年1月5日に認可されたことに伴い、当該規約に基づき、平成25年9月30日時点での基金全体の標準給与総額に対する当社グループの標準給与総額による按分比率により算出しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	142百万円	123百万円
工事損失引当金	369百万円	40百万円
独占禁止法関連損失引当金	211百万円	67百万円
厚生年金基金解散損失引当金	233百万円	83百万円
退職給付に係る負債	672百万円	246百万円
退職給付信託設定有価証券	289百万円	271百万円
役員退職慰労引当金	36百万円	31百万円
未払事業税等	38百万円	107百万円
未払賞与	838百万円	903百万円
投資有価証券評価損	143百万円	130百万円
ゴルフ会員権評価損	75百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円	38百万円
繰越欠損金	261百万円	586百万円
外国税額控除の控除不能分	133百万円	- 百万円
その他	895百万円	881百万円
繰延税金資産小計	4,374百万円	3,576百万円
評価性引当額	1,121百万円	828百万円
繰延税金資産合計	3,252百万円	2,748百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	- 百万円	1,554百万円
その他有価証券評価差額金	3,602百万円	4,932百万円
在外連結子会社の留保利益	1,385百万円	1,702百万円
その他	265百万円	225百万円
繰延税金負債合計	5,253百万円	8,415百万円
繰延税金負債の純額	2,000百万円	5,666百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,704百万円	1,625百万円
固定資産 - 繰延税金資産	300百万円	464百万円
流動負債 - 繰延税金負債	66百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,938百万円	7,755百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	35.64%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.00 %	0.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.72 %	0.72%
住民税均等割等	0.91 %	0.80%
評価性引当額の増減	3.12 %	4.77%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.41 %	0.75%
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	9.30 %	3.56%
海外関係会社の配当源泉税	2.17 %	1.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.09 %	0.30%
在外連結子会社の留保利益	4.51 %	3.12%
その他	1.38 %	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.58 %	33.22%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が476百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が506百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ENC Automation LLC

事業の内容 自動車産業及び航空機産業向け塗装システム及びプラントの設計・施工

企業結合を行った主な理由

塗装システム事業のロボットアプリケーション事業の拡大、アフターサービス体制の充実のためであります。

企業結合日

平成26年6月30日

企業結合の法的形式

持分取得

結合後企業の名称

Encore Automation LLC

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるTKS Industrial Company(米国)が、現金及び預金を対価とした持分の取得により、被取得企業の議決権を51%取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	820百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35百万円
取得原価		856百万円

(4) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の被取得企業の業績の達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

720百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	626百万円
固定資産	14百万円
資産合計	640百万円
流動負債	254百万円
固定負債	120百万円
負債合計	374百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

ENC Automation LLC(以下「新Encore社」)は平成26年6月23日に設立され、平成26年6月30日にEncore Automation LLC(以下「旧Encore社」)の全事業を新Encore社に譲渡すると同時にTKS Industrial Companyが持分を取得しているため、影響はありません。

なお、持分譲渡契約締結後、新Encore社は、社名をENC Automation LLCからEncore Automation LLCに変更し、同時に、旧Encore社も社名を変更しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	115,444	69,976	185,421	-	185,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	69	71	71	-
計	115,447	70,046	185,493	71	185,421
セグメント利益	4,449	4,506	8,955	336	9,292
セグメント資産	73,201	50,890	124,091	42,588	166,680
その他の項目					
減価償却費	479	803	1,283	6	1,290
のれんの償却額	-	143	143	-	143
受取利息	177	204	381	27	409
支払利息	66	160	227	9	237
持分法投資利益	-	58	58	-	58
持分法適用会社への投資額	-	647	647	-	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	1,300	1,469	390	1,860

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)337百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,588百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,704百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,292百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	116,134	67,513	183,648	-	183,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	100	116	116	-
計	116,150	67,614	183,764	116	183,648
セグメント利益	5,991	3,260	9,252	327	9,579
セグメント資産	80,697	57,449	138,147	50,136	188,283
その他の項目					
減価償却費	429	814	1,244	13	1,257
のれんの償却額	-	175	175	-	175
受取利息	232	217	449	10	460
支払利息	46	163	210	12	222
持分法投資利益	-	52	52	-	52
持分法適用会社への投資額	-	770	770	-	770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	837	1,132	318	1,450

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額327百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)331百万円及びその他調整額 3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額50,136百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,581百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産52,718百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び退職給付に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額318百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
71,206	12,798	29,980	30,793	19,045	2,750	5,229

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,617	185,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,290	484	344	1,300	1,270	842

その他 (百万円)	合計 (百万円)
238	8,769

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
82,303	7,669	22,896	23,719	15,805	1,365	3,123

その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,765	183,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
2,978	493	375	1,213	1,833	872

その他 (百万円)	合計 (百万円)
277	8,043

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	22	-	22	-	22

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	0	85	86	9	96

(注) 「全社・消去」は、事務所移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	-	2,779	2,779	-	2,779

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	-	3,481	3,481	-	3,481

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,282.56円	2,690.76円
1株当たり当期純利益	116.08円	172.64円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	84,712	99,669
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,263	4,837
（うち少数株主持分）（百万円）	(4,263)	(4,837)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	80,448	94,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	35,244	35,243

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	4,155	6,084
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,155	6,084
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,800	35,244

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、68円62銭増加し、1株当たり当期純利益は73銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,582	8,113	1.426	-
1年以内に返済予定の長期借入金	268	1,778	2.032	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	30	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	491	536	6.756	平成28年7月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77	54	-	平成30年3月～ 平成32年3月
合計	6,446	10,513	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	259	135	51	37
リース債務	24	15	11	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	39,162	85,083	127,889	183,648
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	954	2,746	5,930	10,164
四半期(当期)純利益 (百万円)	669	1,974	3,691	6,084
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.00	56.03	104.75	172.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.00	37.02	48.72	67.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,133	17,240
受取手形	858	1,275
完成工事未収入金	45,562	44,742
有価証券	6,009	4,500
未成工事支出金	289	461
材料貯蔵品	132	132
前払費用	271	280
繰延税金資産	1,126	1,023
未収入金	2,067	2,066
その他	1,254	815
流動資産合計	71,706	72,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,962	4,552
減価償却累計額	4,334	3,336
建物（純額）	1,628	1,215
構築物	248	162
減価償却累計額	223	144
構築物（純額）	24	18
機械及び装置	734	701
減価償却累計額	678	660
機械及び装置（純額）	55	41
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	831	808
減価償却累計額	654	656
工具器具・備品（純額）	177	151
土地	2,281	1,437
リース資産	57	57
減価償却累計額	26	38
リース資産（純額）	30	19
有形固定資産合計	4,198	2,883
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	519	731
その他	18	12
無形固定資産合計	538	744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,946	1 25,579
関係会社株式	8,476	9,752
出資金	1	1
長期貸付金	16	1
従業員に対する長期貸付金	11	37
関係会社長期未収入金	227	76
敷金及び保証金	1,219	1,337
長期前払費用	284	240
前払年金費用	-	3,234
保険積立金	396	338
破産更生債権等	105	71
その他	163	3
貸倒引当金	322	154
投資その他の資産合計	29,528	40,521
固定資産合計	34,266	44,149
資産合計	105,973	116,687
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,472	5,945
電子記録債務	-	3,890
工事未払金	22,835	17,178
短期借入金	2,008	2,032
リース債務	12	12
未払金	2,805	3,138
未払費用	413	388
未払法人税等	122	1,001
未成工事受入金	1,168	940
預り金	252	158
前受収益	10	6
完成工事補償引当金	285	157
工事損失引当金	595	56
役員賞与引当金	78	85
独占禁止法関連損失引当金	592	207
その他	8	523
流動負債合計	35,660	35,721
固定負債		
長期借入金	114	155
リース債務	20	7
繰延税金負債	2,471	5,398
退職給付引当金	1,359	77
関係会社債務保証損失引当金	79	-
厚生年金基金解散損失引当金	592	228
その他	402	82
固定負債合計	5,039	5,951
負債合計	40,700	41,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,344	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
情報化投資積立金	1,600	1,800
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	8,694	14,429
利益剰余金合計	47,628	53,562
自己株式	2,915	2,919
株主資本合計	58,512	64,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,765	10,577
繰延ヘッジ損益	5	5
評価・換算差額等合計	6,760	10,571
純資産合計	65,273	75,014
負債純資産合計	105,973	116,687

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
完成工事高	86,200	93,297
完成工事原価	74,834	79,974
完成工事総利益	11,365	13,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363	293
従業員給料手当	4,710	4,970
役員賞与引当金繰入額	78	85
退職給付費用	494	347
法定福利費	679	732
福利厚生費	338	331
修繕維持費	148	163
事務用品費	486	430
通信交通費	679	674
動力用水光熱費	58	67
調査研究費	238	258
広告宣伝費	186	75
交際費	126	93
寄付金	10	12
地代家賃	705	730
減価償却費	447	335
租税公課	170	187
保険料	14	17
雑費	972	1,003
販売費及び一般管理費合計	10,910	10,812
営業利益	455	2,510
営業外収益		
受取利息	8	6
有価証券利息	26	8
受取配当金	1 2,900	1 1,915
保険配当金	162	142
不動産賃貸料	1 215	1 204
為替差益	37	-
技術指導料	1 768	1 1,554
貸倒引当金戻入額	53	28
その他	62	29
営業外収益合計	4,235	3,891
営業外費用		
支払利息	17	17
売上割引	17	26
不動産賃貸費用	72	68
為替差損	-	31
その他	30	34
営業外費用合計	138	178
経常利益	4,552	6,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 52	2 1,154
投資有価証券売却益	1,219	0
関係会社貸倒引当金戻入額	-	37
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	79
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	363
保険解約返戻金	29	0
特別利益合計	1,302	1,637
特別損失		
固定資産処分損	3 38	3 838
減損損失	17	9
投資有価証券売却損	1	0
関係会社株式売却損	8	-
関係会社株式評価損	389	-
関係会社貸倒引当金繰入額	211	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	592	38
関係会社債務保証損失引当金繰入額	79	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	592	-
契約損失	83	-
保険解約損	4	0
特別損失合計	2,021	887
税引前当期純利益	3,833	6,974
法人税、住民税及び事業税	585	1,486
法人税等調整額	789	373
法人税等合計	1,374	1,860
当期純利益	2,458	5,114

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,736	37.1	28,760	35.9
労務費		2,277	3.0	2,144	2.7
外注費		30,869	41.3	34,616	43.3
経費		13,951	18.6	14,453	18.1
(うち人件費)		(9,064)	(12.1)	(9,145)	(11.4)
合計		74,834	100.0	79,974	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						6		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	200	-
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,411	47,152	1,173	59,778	5,245	31	5,214	64,993
会計方針の変更による累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,411	47,152	1,173	59,778	5,245	31	5,214	64,993
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	6	-		-				-
情報化投資積立金の積立	200	-		-				-
剰余金の配当	1,982	1,982		1,982				1,982
当期純利益	2,458	2,458		2,458				2,458
自己株式の取得			1,741	1,741				1,741
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,519	25	1,545	1,545
当期変動額合計	282	476	1,741	1,265	1,519	25	1,545	279
当期末残高	8,694	47,628	2,915	58,512	6,765	5	6,760	65,273

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						0		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	0	200	-
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,800	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,694	47,628	2,915	58,512	6,765	5	6,760	65,273
会計方針の変更による累積的影響額	2,406	2,406		2,406				2,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,100	50,034	2,915	60,918	6,765	5	6,760	67,679
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	0	-		-				-
情報化投資積立金の積立	200	-		-				-
剰余金の配当	1,586	1,586		1,586				1,586
当期純利益	5,114	5,114		5,114				5,114
自己株式の取得			3	3				3
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,811	0	3,811	3,811
当期変動額合計	3,328	3,527	3	3,524	3,811	0	3,811	7,335
当期末残高	14,429	53,562	2,919	64,443	10,577	5	10,571	75,014

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当事業年度において、損益計算書の特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額363百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金228百万円を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時において為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,296百万円減少し、前払年金費用が2,442百万円、繰越利益剰余金が2,406百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は67円58銭増加し、1株当たり当期純利益は69銭減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、当事業年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

2 保証債務

次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	14百万円	12百万円
Taikisha (Singapore) Pte. Ltd.	3,728百万円	2,622百万円
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	1,822百万円	2,756百万円
Token Interior & Design Co., Ltd.	9百万円	11百万円
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	230百万円	213百万円
Taikisha Philippines Inc.	- 百万円	322百万円
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	117百万円	131百万円
五洲大気社工程有限公司	662百万円	842百万円
天津大気社塗装系統有限公司	- 百万円	3百万円
華気社(股)公司	84百万円	0百万円
株韓国大気社	25百万円	17百万円
Taikisha Engineering India Private Ltd.	1,344百万円	1,638百万円
Geico Taikisha Europe Ltd.	429百万円	251百万円
天津東楯大気塗装輸送系統設備有限公司	183百万円	- 百万円
合計	8,654百万円	8,824百万円

上記のうち主な外貨建保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)		
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)	
シンガポール ドル	45百万	3,728百万円	シンガポール ドル	29百万	2,622百万円
タイバーツ	579百万	1,831百万円	タイバーツ	628百万	2,320百万円
インドルピー	742百万	1,277百万円	インドルピー	830百万	1,610百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	2,580百万円	1,551百万円
不動産賃貸料	71百万円	68百万円
技術指導料	768百万円	1,554百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	- 百万円	25百万円
機械及び装置、車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	36百万円	1,114百万円
敷金及び保証金	15百万円	14百万円
合計	52百万円	1,154百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	27百万円	208百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置、車両運搬具	1百万円	0百万円
工具器具・備品	5百万円	0百万円
土地	- 百万円	619百万円
その他	0百万円	5百万円
合計	38百万円	838百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,419百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,696百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	114百万円	47百万円
工事損失引当金	212百万円	18百万円
独占禁止法関連損失引当金	211百万円	67百万円
退職給付引当金	484百万円	25百万円
厚生年金基金解散損失引当金	211百万円	75百万円
退職給付信託設定有価証券	289百万円	271百万円
長期未払金	21百万円	12百万円
未払賞与	819百万円	875百万円
投資有価証券評価損	143百万円	129百万円
関係会社株式評価損	458百万円	416百万円
ゴルフ会員権評価損	73百万円	62百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円	38百万円
その他	409百万円	327百万円
繰延税金資産小計	3,483百万円	2,368百万円
評価性引当額	1,117百万円	722百万円
繰延税金資産合計	2,366百万円	1,645百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	- 百万円	1,044百万円
その他有価証券評価差額金	3,602百万円	4,932百万円
その他	109百万円	44百万円
繰延税金負債合計	3,711百万円	6,021百万円
繰延税金負債の純額	1,344百万円	4,375百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.33%	0.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.04%	8.53%
住民税均等割	2.14%	1.14%
評価性引当額の増減	9.92%	4.58%
特別税額控除	1.22%	0.64%
在外子会社配当金に係る源泉税	5.23%	1.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.61%	0.37%
その他	0.87%	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85%	26.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が480百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が506百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)村田製作所	223,654	3,698
キヤノン(株)	750,000	3,186
ヒューリック(株)	2,071,800	2,799
スズキ(株)	397,100	1,434
(株)ヤクルト本社	135,000	1,129
住友不動産(株)	260,710	1,127
(株)椿本チエイン	1,105,000	1,106
キッセイ薬品工業(株)	277,000	1,038
東海旅客鉄道(株)	41,500	902
(株)T & Dホールディングス	538,870	891
日東電工(株)	100,000	803
(株)ダイフク	489,000	776
アネスト岩田(株)	895,000	690
(株)協和エクシオ	517,200	666
東日本旅客鉄道(株)	60,000	578
住友電設(株)	357,000	487
澁澤倉庫(株)	1,395,000	478
フジテック(株)	323,000	379
アズビル(株)	100,000	326
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	77,675	290
パナソニック(株)	168,000	264
(株)タクマ	247,000	232
(株)ティラド	827,000	211
大栄不動産(株)	300,000	210
理研ビタミン(株)	50,000	206
(株)日阪製作所	179,000	187
東京建物(株)	207,500	182
日産車体(株)	100,000	154
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	139
(株)千葉興業銀行 第四種優先株式	20,000	100
サッポロホールディングス(株)	200,000	95
第一生命保険(株)	52,800	92
日本電信電話(株)	10,200	75
その他39銘柄	575,463	637
計	13,711,952	25,579

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
満期保有目的の債券		
三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金	500	500
計	500	500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口) B 受益権	-	2,500
リース債権信託受益権(優先受益権)	-	1,500
計	-	4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,962	58	1,469 (36)	4,552	3,336	116	1,215
構築物	248	-	86	162	144	2	18
機械及び装置	734	0	32	701	660	14	41
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具器具・備品	831	34	57 (17)	808	656	56	151
土地	2,281	-	844	1,437	-	-	1,437
リース資産	57	-	-	57	38	11	19
有形固定資産計	10,117	93	2,489 (53)	7,721	4,837	202	2,883
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	1,555	430	788	1,198	466	218	731
その他	18	-	5	12	0	0	12
無形固定資産計	1,574	430	794	1,211	467	218	744
長期前払費用	357	16	12	362	121	61	240

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 与野寮 1,123 百万円

2 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	374 百万円
減価償却費	335 百万円
その他	38 百万円
完成工事原価	91 百万円
未成工事支出金	0 百万円
営業外費用	16 百万円
計	483 百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	322	10	101	76	154
完成工事補償引当金	285	157	285	-	157
工事損失引当金	595	28	407	160	56
役員賞与引当金	78	85	78	-	85
独占禁止法関連損失引当金	592	38	423	-	207
関係会社債務保証損失引当金	79	-	-	79	-
厚生年金基金解散損失引当金	592	-	-	363	228

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

債権回収による戻入額 40百万円
回収不能見込額の減少による戻入額 36百万円

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由

工事損失見込額が減少したこと等による戻入額 160百万円

3 関係会社債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由

債務保証損失見込額の減少による戻入額 79百万円

4 厚生年金基金解散損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由

厚生年金基金解散による損失見込額の減少による戻入額 363百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式
数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-------------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | 第70期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月14日提出 |
| | | 第70期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日提出 |
| | | 第70期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年6月30日提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成27年6月8日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田聡司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大気社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田聡司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。